

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K11390

研究課題名（和文）「開発と平和のためのスポーツ」施策に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative Study on Sport for Development and Peace Policies

研究代表者

齊藤 一彦（SAITO, KAZUHIKO）

広島大学・人間社会科学研究科（教）・教授

研究者番号：60413845

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究において、国連関係の動向、日本及び諸外国でのSDP施策の状況などについて解明することができ、今後の日本のSDP施策のために有益な情報を集約することができた。尚、本研究の成果については、学会発表、学術雑誌への投稿、さらにはWeb公開などで、研究成果を示すことができた。今後も日本、及び諸外国のSDP施策に関する情報が整備され、当該分野の研究が蓄積されていくことが望まれる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国内外におけるSDP施策の動向及び現状について検討することは、近年、学問分野として整備されつつあるスポーツ国際開発学の学問的基盤形成とその発展には不可欠である。東京2020開催で、SDPの議論も活発になってきている一方、その多くは、東京2020のプレイベントという位置づけで実施されている。SDPに関する議論の隆盛が「プレメガイベント」としての一過性のムーブメントに終始しないためにも、社会開発や平和構築におけるスポーツの役割の解明に資する情報蓄積を促進する必要性は高いものと思われる。当該分野の情報蓄積と活用は、オリンピック・レガシーとしての価値を生み出す可能性が高いと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we were able to clarify the status of SDP policies in Japan, UNESCO, and other countries, and to provide useful information for future SDP policies in Japan. The results of this research were presented at academic conferences, submitted to academic journals, and published on the Internet. It is hoped that information on SDP policies in Japan and other countries will continue to be developed and that research in this field will continue to accumulate.

研究分野：スポーツ教育学、スポーツ国際開発学

キーワード：開発と平和のためのスポーツ スポーツと開発 東京オリンピック・パラリンピック スポーツ国際貢献

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

「開発と平和のためのスポーツ (Sport for Development and Peace : 以下、SDP と表記)」、即ち、社会開発・平和構築のためにスポーツの力を活用しようとする動きは、今日、国際社会で急速に広がっている。日本においても、東京オリンピック・パラリンピック (以下、東京 2020 と表記) 開催に際して、「スポーツ・フォー・トゥモロー」としてスポーツ国際貢献の実施が国際公約とされ、SDP のあり方についての議論が盛んになりつつある。学术界においても、「スポーツ国際開発学」という新たな研究領域が整備されつつあり、当該領域における研究の蓄積は、喫緊の課題となっている。

ところで、日本のスポーツ分野の国際貢献は、1965 年以降実施されている「青年海外協力隊事業 (JICA)」が主要な役割を果たしてきた。当該事業では、既に 90 カ国を超える開発途上国に 4 千人以上のスポーツ分野のボランティアを派遣しており、その活動自体は世界的にも高く評価されている。しかし、当該事業は、スポーツの振興そのものに重きが置かれる傾向にあり、国際開発における戦略事業、さらには SDP 施策として位置づけられてきたわけではない。東京 2020 開催決定以降、SDP という概念やその取り組み方策への検討が、日本国内においても急速に広がり始めたのが現状である。一方、国連・国際機関や諸外国においては、特に 2003 年の国連総会における「教育を普及、健康を増進、平和を構築する手段としてのスポーツに関する決議」の採択後、SDP という概念・用語は急速に広がり、社会開発や平和構築に向けた「スポーツの活用方策」への取り組みが一気に拡大した。例えば、本研究で調査対象国としている国々はまさに SDP 施策の先進国であり、当該諸国の施策・戦略から日本が学ぶべき課題は決して小さくない。

このような国連・国際機関及び諸外国が実施してきた SDP 施策について、筆者らの研究などによって、その概要の一部については報告されている。しかし、これらの施策の動向や現状の詳細などを整理したもの、さらには各国の SDP 施策を横断的且つ時系列的に捉え、比較検討を行う本格的な調査は、国内外においてもなされていないのが現状である。

そこで本研究では、国内外における SDP 施策の動向及び現状について横断的且つ時系列的に明らかにし、今後、日本が検討すべき SDP 施策や手法、さらには「スポーツの活用方策」立案に資する情報整備に挑むこととした。

上述してきたように、SDP 施策の国際比較研究は、国内外においてほとんどされていない。特に日本においては、SDP という概念への理解や、その取り組みについては、他の先進国から遅れを取っているのが現実である。これまでの我が国の当該分野の取り組みが、開発途上国からのスポーツ分野の支援要請に対し人材を派遣するというスタンスであったため、スポーツを国際開発のツールや戦略として捉えてられておらず、とりわけ、研究ベースにおいても検討されてこなかったといえる。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、国際機関及び国内外における SDP に関する施策の動向及び現状について明らかにし、今後、日本で検討すべき SDP 施策を検討するための情報を整備することを目的とした。

以上の目的のために、国連関係の SDP 施策の動向を明らかにし、日本及び SDP 分野で先駆的な取り組みをしている、オーストラリア、ドイツ、フランスの SDP 施策の動向・現状の詳細を明らかにしようとした。

3．研究の方法

(1) 日本の SDP 並びにスポーツ国際貢献に関する実態については、国際協力機構 (JICA)、日本スポーツ振興センター (JSC)、スポーツ庁などから協力を得ながら、主に聞き取り調査や文献調査を実施した。

(2) 国連関係 (UNESCO)、オーストラリア、ドイツ、フランスについては、現地調査を実施し、関係者への聞き取りや関係機関からの資料収集を実施した。

4．研究成果

本調査を通して解明した、日本及び UNESCO、オーストラリア、ドイツ、フランスの SDP に関する取り組みの概要は以下の通りである。

(1) 日本の SDP に関する取り組み概要

日本では、SFT を契機として日本に拠点を置く NGO の増加が明らかになった。また、JICA 「スポーツと開発」及び SFT について、この 2 つの政策を扱う機関は異なるものの、2 つの政策が相互に関連していることが明らかになった。さらには日本の SDP に関する政策は NGO や大学と連携が可能であったり、コンソーシアムの形態を有していたりすることから、複数のアクターが 2 つの政策を股にかけ SDP に関する活動が行われていることが特徴として挙げられた。

(2) UNESCO の SDP に関する取り組み概要

2023 年に開催された国際連合教育科学文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization: UNESCO) 主催の体育・スポーツ担当大臣等国際会議 (International Conference of Ministers and Senior Officials Responsible for Physical Education and Sport: MINEPS) では、健康・教育・平等といった社会課題の解決に体育・スポーツを活用する「Fit for Life」を国際社会や国レベルで取り組む検討がなされた。「Fit for Life」では、スポーツを通じた若者のエンパワーメントや平等性の促進、質の高いスポーツ教育カリキュラムの提供に向け教師や指導者をサポートすることなどが目指されている。

(3) オーストラリアの SDP に関する取り組み概要

SDP の政策の観点について、スポーツを通じた包摂・福祉が提唱されたのは 1990 年代であった。2000 年代以降、先住民の健康状態・雇用機会の是正を目的とした様々な政策が自治体レベルで策定されてきていた。SPD の施策という点では、健康や社会的・非認知的スキルの維持・向上だけでなく、子どもたちへの教育機会の提供や青少年の犯罪率の低下も活動の目的として包含されていた。また、植民地化で失われた先住民の文化的アイデンティティを思い起こす契機となる活動も存在した。一方、オーストラリアの先住民に対する SPD の中には、課題もいくつか指摘されていた。いくつかの先行研究と同様、ツールとしてのスポーツの価値や有効性を無批判的に信用してしまうことの危険性について、さらに議論を深めるべきであると結論づけることができた。

(4) ドイツのSDPに関する取り組み概要

ドイツでは、ドイツ経済協力開発省 (Bundesministerium für wirtschaftliche Zusammenarbeit und Entwicklung: BMZ) が政府開発援助 (Official Development Assistance: 以下 ODA と表記) 実施機関であるドイツ国際協力公社 (Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit: 以下、GIZ と表記) に SDP に関する取り組みを委託している。GIZ は、スポーツを通じて世界の恵まれない子どもや若者の生活の向上を目指し、SDP に取り組んでいる (GIZ, online)。現在、GIZ では、1) 平和、移民、保健衛生の社会課題に着目したコロンビアにおけるプロジェクト、2) フェミニスト、移民の社会課題に着目したパキスタンにおけるプロジェクト、3) 雇用促進、フェミニストに着目したチュニジアにおけるプロジェクト、4) 社会的結束、雇用促進、フェミニストの社会課題に着目した西バルカンにおけるプロジェクト、を展開している。

ドイツでは、SDP の取り組みを通して、子どもや若者への直接的なアプローチのみならず、SDP のコーチやインストラクターを養成し、継続性のある SDP プロジェクトを目指している。

(5) フランスのSDPに関する取り組み概要

フランスでは、ODA 実施機関であるフランス開発庁 (Agence Française de Développement: 以下、AFD と表記) が、SDP に取り組んでいる。AFD は、2019 年 2 月に「スポーツと開発」戦略を採択した (AFD, online)。AFD では、1) AFD の開発事業にスポーツを取り入れること、2) SDP の取り組みにおいて様々な関係団体とパートナーシップを構築していくこと、3) SDP に関する研究および知識の共有をサポートすること、以上の 3 つの柱を掲げ SDP の取り組みを展開している。また、AFD は、アフリカにおける SDP の実施に向けたプラットフォーム Sport en Commun も開設している。Sport en Commun では、若い女性を対象にラグビーを通じてジェンダー平等を目指す活動 (マダガスカル) 若者を対象にスポーツイベントを通じて環境保全の意識を高める活動 (ケニア) などの様々な SDP に関する取り組み事例が紹介されている。

フランスでは、2024 年パリオリンピック・パラリンピック、さらにダカール 2026 ユースオリンピックに向けて、今後も継続的かつ持続的に SDP に取り組んでいくことになっている。

以上、この調査を通じて解明できた、国連関係の SDP 施策の動向、日本及び諸外国での SDP 施策の状況などについては、学会発表、学術雑誌への投稿、さらには Web 公開などで、研究成果を示すことができた。本研究での目的であった、日本の SDP 施策を検討する上で必要な情報整備という目的は概ね達成できたものと思われる。

今後の課題として、本調査を通じて、国内外において、SDP の概念や定義についての曖昧さが浮きぼりとなった。今後も日本、及び諸外国の SDP 施策に関する情報が整備され、当該分野の研究が蓄積されていくことが望まれる。

参考文献

GIZ: Achieving more together with Sport for Development.

<https://www.giz.de/en/worldwide/118003.html> (参照日 2024 年 4 月 30 日)

AFD: AFD and Sport.

<https://www.afd.fr/en/ressources/afd-and-sport> (参照日 2024 年 4 月 30 日)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 齊藤一彦	4. 巻 74 (2)
2. 論文標題 体育科教育と社会開発	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 体育の科学	6. 最初と最後の頁 125-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山平芳美, 齊藤一彦, 海老名和華	4. 巻 3
2. 論文標題 諸外国での体育授業研究を対象とした学術論文に関する動向調査	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 スポーツと開発	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tomoya Shiraiishi, Kazuhiko Saito, Alexander Kuga, Yoshimi Yamahira, Shotaro Iwata	4. 巻 3
2. 論文標題 The effect of lesson observations by other teachers on Lesson Study promotion and collegiality: A case study of Peruvian physical education teachers	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 スポーツと開発	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山平芳美・齊藤一彦・白石智也	4. 巻 68
2. 論文標題 日本における「開発と平和のためのスポーツ」に関する取り組み：現場・政策・研究の動向に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 体育学研究	6. 最初と最後の頁 227-247
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5432/jjpehss.22050	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齊藤一彦	4. 巻 31
2. 論文標題 「スポーツと開発」における体育授業研究アプローチの可能性 - 「ペルーに対する体育教師の能力開発支援」プロジェクトへの参画を通して-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 47-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32204/jids.31.2_47	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山平芳美	4. 巻 31
2. 論文標題 カンボジア社会発展の過程におけるサッカーの現状と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 31-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32204/jids.31.2_31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tomoya Shiraishi, Kazuhiko Saito, Alexander Kuga, Yoshimi Yamahira	4. 巻 11
2. 論文標題 Factors that facilitate and obstruct the dissemination of physical education lesson study in Peru	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal for Lesson and Learning Studies	6. 最初と最後の頁 275-289
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/ijlls-04-2022-0046	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomoya Shiraishi	4. 巻 25
2. 論文標題 Investigating Japan's physical education assistance to other countries: extraction of major categories and examination of their relevance	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of International Cooperation in Education	6. 最初と最後の頁 141-156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/jice-07-2022-0016	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白石智也	4. 巻 5
2. 論文標題 「スポーツ国際開発学」授業の効果の検証：「開発と平和のためのスポーツ」を学修することの意義を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 広島化学圏大学人間健康学部紀要「人間健康学研究」	6. 最初と最後の頁 79-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Mushi Cai, Kazuhiko Saito, Brett R. Walter, Yoshimi Yamahira, Yudai Hiraishi	4. 巻 2
2. 論文標題 Review of international research on serious leisure in sport	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Sport and Development	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 齊藤一彦・木原成一郎・草原和博・岩田昌太郎・吉田成章・船橋篤彦・久我アレキサンデル・山平芳美・白石智也・松本佑介・藤島廉	4. 巻 20
2. 論文標題 レッスン・スタディを活用したペルーにおける体育教員研修の成果と課題の検証	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 広島大学教育学部共同研究プロジェクト報告書	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kazuhiko Saito, Yoshihiko Maruta, Tomoya Shiraishi, Chiaki Okada	4. 巻 1
2. 論文標題 The current state of secondary school physical education and related challenges in the Republic of Uganda	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 スポーツと開発	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山平芳美・木村寿一・齊藤一彦	4. 巻 1
2. 論文標題 日本におけるカンボジアの教員養成に関する研究の動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 スポーツと開発	6. 最初と最後の頁 21-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白石智也・藤田綾	4. 巻 1
2. 論文標題 「開発と平和のためのスポーツ」における「障害理解」に関する一考察 ウガンダの難民居住地において実施されたパラスポーツ大会の事例より	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 スポーツと開発	6. 最初と最後の頁 46-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 山平芳美, 齊藤一彦, 白石智也, 海老名和華, 石飛朱萌
2. 発表標題 ドイツとフランスが取り組む「開発と平和のためのスポーツ」の事例 - ODAによる成果と課題に着目して -
3. 学会等名 (一社) 日本運動・スポーツ科学学会 国際健康・スポーツ分科会第21回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 武本馨, 齊藤一彦
2. 発表標題 セネガルにおける体育事情 国立盲学校での活動を通して
3. 学会等名 (一社) 日本運動・スポーツ科学学会 国際健康・スポーツ分科会第21回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 海老名和華, 齊藤一彦, 山平芳美
2. 発表標題 Teacher's collaboration in Lesson Study in Cambodian Secondary Schools: The involvement of Secondary Physical Education Teachers
3. 学会等名 The 23rd International Conference on Education Research (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 齊藤一彦
2. 発表標題 スポーツを通じた開発支援と持続可能性
3. 学会等名 日本体育・スポーツ・健康学会第72回大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山平芳美, 木村寿一, 齊藤一彦, 白石智也
2. 発表標題 コロナ禍におけるカンボジアのJICA海外協力隊の現状: 体育科教育の普及に従事する体育隊員に着目して
3. 学会等名 (一社)日本運動・スポーツ科学学会第29回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 蔡泳詩, 齊藤一彦, Brett R.Walter, 平石雄大, 山平芳美
2. 発表標題 スポーツにおけるシリアスジャーに関する国際的な研究動向
3. 学会等名 (一社)日本運動・スポーツ科学学会 国際健康・スポーツ分科会第20回記念大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 白石智也
2. 発表標題 日本はどのような体育科教育協力を展開してきたのか？：主要なカテゴリーの抽出とそれらの関連性の検討
3. 学会等名 国際開発学会第23回春季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 白石智也
2. 発表標題 「スポーツ国際開発学」授業の効果の検証 - 海外志向性及びSfDに関する基礎知識に焦点を当てて -
3. 学会等名 (一社)日本運動・スポーツ科学学会 国際健康・スポーツ分科会第20回記念大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山平芳美・齊藤一彦・久我アレキサンデル・白石智也・松本佑介・藤島廉
2. 発表標題 ペルー共和国における体育授業研究の成果と課題 - アレキパ州の事例 -
3. 学会等名 日本運動・スポーツ科学学会 国際健康スポーツ分科会第19回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平石雄大・齊藤一彦・山平芳美・白石智也
2. 発表標題 アジアの日本人学校における保健体育授業の実態に関する事例研究 - 勤務経験を有する教員へのインタビュー調査より -
3. 学会等名 日本運動・スポーツ科学学会 国際健康スポーツ分科会第19回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤島廉・齋藤一彦・松本佑介・平石雄大
2. 発表標題 「2020東京オリンピック・パラリンピック」に向けたオリパラ教育の成果と課題-X県におけるオリパラ教育推進校の事例研究を通して-
3. 学会等名 日本教科教育学会第47回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yusuke Matsumoto・Kazuhiko Saito
2. 発表標題 Effects of Paralympic education using goalball on Japanese high school students' image of people with physical disabilities
3. 学会等名 2nd International Conference of Physical Education and Lesson Study (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 齋藤一彦・山平芳美・白石智也(草原和博・吉田成章編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 214
3. 書名 教育の未来デザイン：「コロナ」からこれからの教育を考える	

1. 著者名 Kazuhiko SAITO・Tomoya SHIRAIISHI (Edited by Jongsung Kim, Nariakira Yoshida, Shotaro Iwata and Hiromi Kawaguchi)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 219
3. 書名 Lesson Study-Based Teacher Education: The potential of the Japanese approach in global settings	

1. 著者名 齊藤一彦（大修館書店編集部編）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 176
3. 書名 基礎から学ぶスポーツ概論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岩田 昌太郎 (IWATA SHOTARO) (50433090)	同志社大学・スポーツ健康科学部・准教授 (34310)	
研究分担者	山平 芳美 (YAMAHIRA YOSHIMI) (40645850)	広島市立大学・国際学部・講師 (25403)	
研究分担者	白石 智也 (SHIRAI SI TOMOYA) (00881822)	広島文化学園大学・人間健康学部・助教 (35412)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------